

平成31年度糸島市当初予算(案)の概要



平成31年2月

総務部財政課

目 次

平成31年度糸島市予算の総括	……………	1
平成31年度一般会計当初予算の概要		
歳入	……………	3
歳出	……………	6
基金の状況等(一般会計)	……………	11
市債の状況等	……………	13

注)本資料において、平成30年度は骨格予算として編成したことから、実質的な当初予算である6月補正後の予算額を比較に用いています。予算書等とは比較値が異なりますので、あらかじめご了承ください。

注)各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合があります。

I 平成31年度糸島市予算の総括

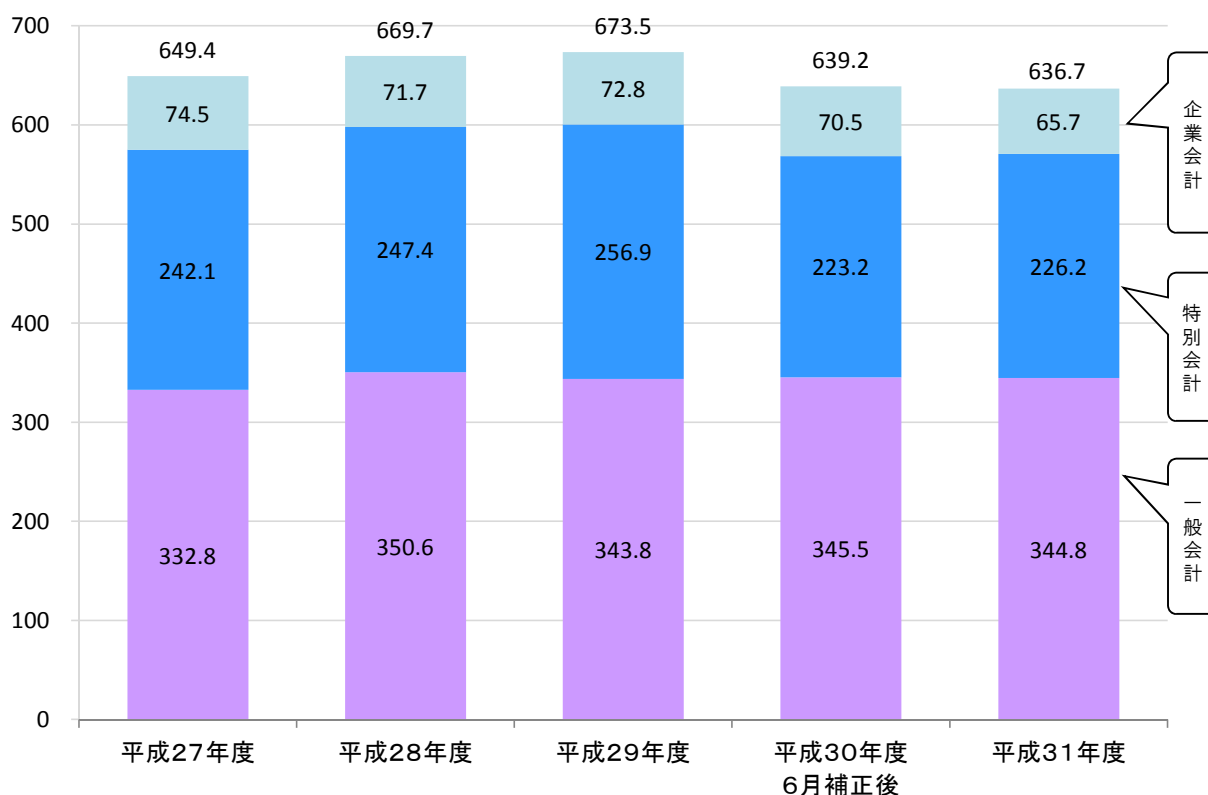
(単位:千円)

会計名	平成31年度	平成30年度 6月補正後	H31-H30		
			増減額	増減率	
一般会計	34,479,080	34,552,462	△ 73,382	△ 0.2%	
特別会計	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	5,898	7,032	△ 1,134	△ 16.1%
	国民健康保険事業 特別会計	12,520,787	12,539,560	△ 18,773	△ 0.1%
	介護保険事業 特別会計	8,561,207	8,358,000	203,207	2.4%
	後期高齢者医療 特別会計	1,437,186	1,320,082	117,104	8.9%
	渡船事業特別会計	89,394	88,252	1,142	1.3%
	二丈福吉財産区 特別会計	673	674	△ 1	△ 0.1%
	二丈一貴山財産区 特別会計	455	8,468	△ 8,013	△ 94.6%
企業会計	水道事業会計	2,651,832	2,588,565	63,267	2.4%
	下水道事業会計	3,919,223	4,460,155	△ 540,932	△ 12.1%
予算総額	63,665,735	63,923,250	△ 257,515	△ 0.4%	

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

(単位:億円)



各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、344億7,908万円で、前年度に比べ7,338万2千円、0.2%の減となりました。
歳出面では、新駅や筑前深江駅整備関連事業等の大型事業が終了することに伴う投資的経費が大幅に減額となる一方で、社会保障費については、子ども・子育て支援に係る経費や障害者福祉費等が増加しています。
歳入面では、国の経済情勢や移住・定住の取組の成果等を市税や交付金等に反映させて計上し、また新駅や筑前深江駅整備関連事業等の終了に伴い国庫補助金等は大幅に減少しています。地方交付税については、合併算定替えの縮減額を見込むものの地方財政計画で示された伸び率を反映させ増額となっています。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、589万8千円で、前年度に比べ113万4千円、16.1%の減となりました。
これは、公債費が109万6千円、総務費が8万1千円減少したことなどによるものです。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、125億2,078万7千円で、前年度に比べ1,877万3千円、0.1%の減となりました。
これは、国民健康保険事業費納付金が1億5,600万5千円増加となる一方で、保険給付費が1億5,295万6千円、予備費が2,712万5千円減少したことなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、85億6,120万7千円で、前年度に比べ2億320万7千円、2.4%の増となりました。
これは、保険給付費が2億5,707万円増加したことなどによるものです。

■ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、14億3,718万6千円で、前年度に比べ1億1,710万4千円、8.9%の増となりました。
これは、後期高齢者医療広域連合納付金が1億1,847万3千円増加したことによるものです。

■ 渡船事業特別会計

予算総額は、8,939万4千円で、前年度に比べ114万2千円、1.3%の増となりました。
これは、運航費が95万5千円、総務費が15万4千円増加したことなどによるものです。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、67万3千円で、前年度に比べ1千円、0.1%の減となりました。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、45万5千円で、前年度に比べ801万3千円、94.6%の大幅減となりました。
これは、諸支出金が801万3千円減少したことによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、26億5,183万2千円で、前年度に比べ6,326万7千円、2.4%の増となりました。
今年度は、配水施設整備事業や第8次拡張事業、緊急連絡管整備事業、重要給水施設配水管整備事業などを実施します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、39億1,922万3千円で、前年度に比べ5億4,093万2千円、12.1%の減となりました。
今年度は、汚水整備事業、雨水浸水対策整備事業などを実施します。

II 平成31年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、個人市民税、固定資産税の増加見込みにより、前年度に比べ2億6,972万3千円、2.9%増となっています。

分担金及び負担金は、私立保育所運営費保護者負担金の減により、1億1,741万7千円、22.5%減となっています。

国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金、社会資本整備総合交付金(安全・安心のまちづくり分)などが減となるが、保育所等整備交付金、私立保育所等運営費などが増となるため、1億3,346万7千円、2.2%増となっています。

県支出金は、農業農村整備事業などが減となるが、浜の活力再生交付金事業、参議院議員通常選挙、漁村再生交付金事業などの増により、2億397万5千円、6.5%増となっています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、2億4,000万円、78.7%増となっています。

繰入金は、財政調整基金繰入金、校区まちづくり応援基金繰入金が減となるが、ふるさと応援基金繰入金の増により、9,198万9千円、8.4%増となっています。

市債は、小学校大規模改造事業、波多江駅自由通路整備事業などが増となるが、特別支援学校建設用地取得事業やし尿処理センター基幹的設備改良事業、新駅関連施設整備事業などの減により、7億4,917万2千円、28.0%減となっています。

(1) 歳入明細

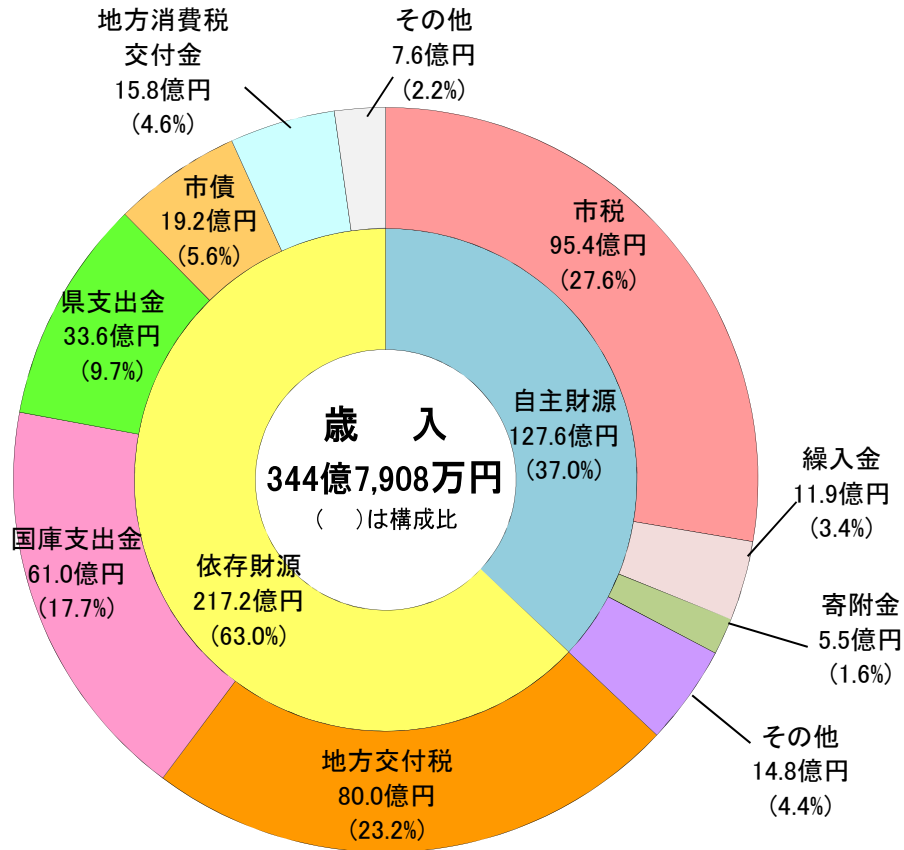
(単位:千円、%)

款名	平成31年度		平成30年度 6月補正後		H31-H30	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,535,103	27.6	9,265,380	26.8	269,723	2.9
2 地 方 譲 与 税	350,962	1.0	352,461	1.0	△ 1,499	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	17,138	0.1	17,022	0.0	116	0.7
4 配 当 割 交 付 金	45,484	0.1	32,485	0.1	12,999	40.0
5 株式等譲渡所得割交付金	48,474	0.1	20,992	0.1	27,482	130.9
6 地方消費税交付金	1,580,000	4.6	1,570,000	4.5	10,000	0.6
7 ゴルフ場利用税交付金	82,414	0.2	86,197	0.2	△ 3,783	△ 4.4
8 自動車取得税交付金	92,262	0.3	115,177	0.3	△ 22,915	△ 19.9
9 地方特例交付金	100,454	0.3	74,441	0.2	26,013	34.9
10 地方交付税	8,001,271	23.2	7,900,000	22.9	101,271	1.3
11 交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	18,000	0.1		
12 分担金及び負担金	403,323	1.2	520,740	1.5	△ 117,417	△ 22.5
13 使用料及び手数料	503,730	1.5	504,063	1.5	△ 333	△ 0.1
14 国庫支出金	6,099,180	17.7	5,965,713	17.3	133,467	2.2
15 県 支 出 金	3,360,480	9.7	3,156,505	9.1	203,975	6.5
16 財 産 収 入	74,739	0.2	229,313	0.7	△ 154,574	△ 67.4
17 寄 附 金	545,000	1.6	305,000	0.9	240,000	78.7
18 繰 入 金	1,190,711	3.4	1,098,722	3.2	91,989	8.4
19 繰 越 金	200,000	0.6	230,000	0.7	△ 30,000	△ 13.0
20 諸 収 入	307,632	0.9	418,356	1.2	△ 110,724	△ 26.5
21 市 債	1,922,723	5.6	2,671,895	7.7	△ 749,172	△ 28.0
歳 入 合 計	34,479,080	100.0	34,552,462	100.0	△ 73,382	△ 0.2

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入は、一番大きな割合を占める市税をはじめとした自主財源と、地方交付税や国庫支出金等の依存財源から構成されています。前年度に比べ市税や寄附金などの増加により、自主財源が増加しているものの依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

平成30年度 6月補正後	自主財源 125.7 億円 (36.4%)	依存財源 219.8 億円 (63.6%)
	自主財源比率 0.6ポイント増	依存財源比率 0.6ポイント減
平成31年度	自主財源 127.6 億円 (37.0%)	依存財源 217.2 億円 (63.0%)

自主財源：地方公共団体が自らその機能を行って調達できる財源です。
地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄附金、繰越金など。

依存財源：その額と内容の決定が国・県の意思や国・県で定める具体的基準によって行われるものです。
地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

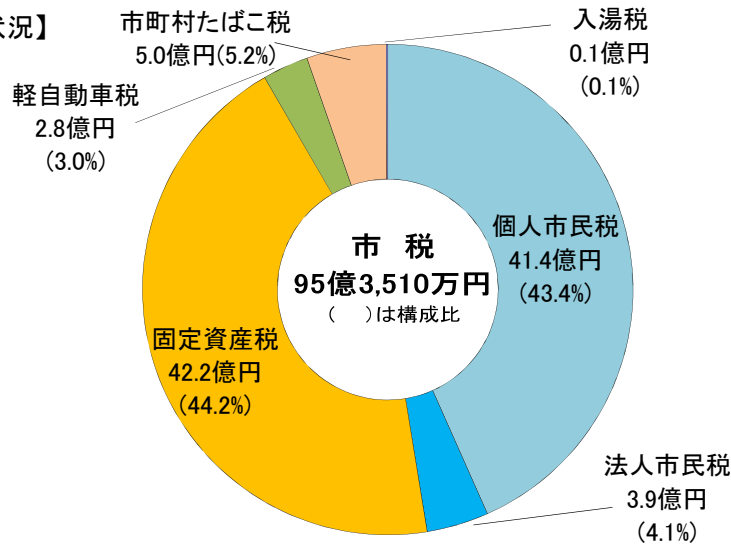


(3)市税の状況(滞納繰越分を含む)

(単位:千円、%)

区 分 科 目	平成31年度	平成30年度 6月補正後	H31-H30	
			増減額	増減率
市 民 税	4,532,120	4,384,213	147,907	3.4
個 人	4,140,058	4,001,328	138,730	3.5
法 人	392,062	382,885	9,177	2.4
固 定 資 産 税	4,215,474	4,106,519	108,955	2.7
純固定資産税	4,196,126	4,086,925	109,201	2.7
国有資産等交付金	19,348	19,594	△ 246	△ 1.3
軽 自 動 車 税	285,277	257,294	27,983	10.9
市 町 村 た ば こ 税	495,472	511,294	△ 15,822	△ 3.1
入 湯 税	6,760	6,060	700	11.6
合 計	9,535,103	9,265,380	269,723	2.9

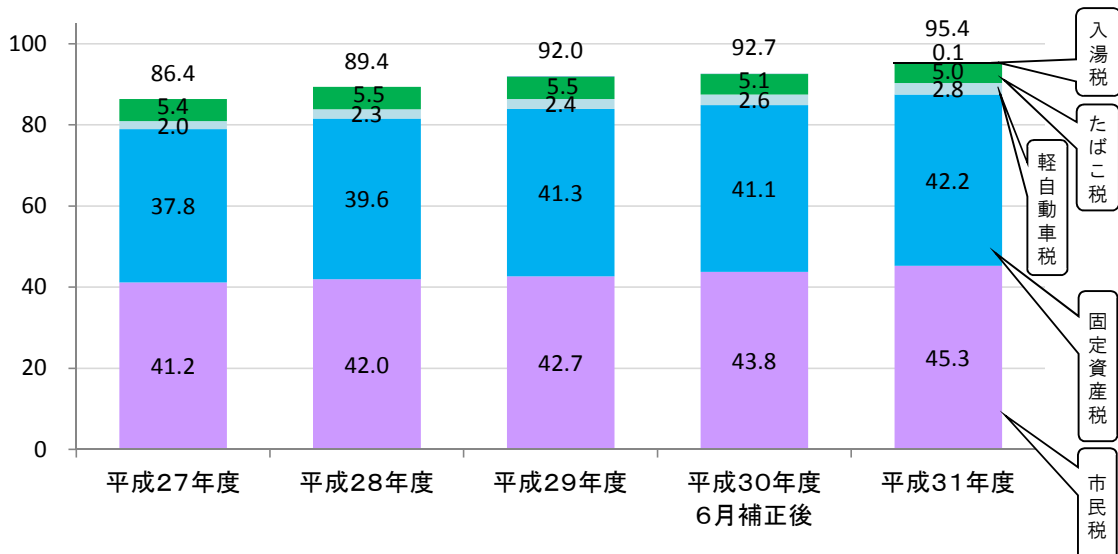
【平成31年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

【市税の推移】

(単位:億円)



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

議会費、総務費、民生費、教育費、災害復旧費、公債費及び諸支出金は、前年度に比べ増額となっており、その他の款では減額となっています。

総務費は、ふるさと応援寄附推進事業、運動公園等整備事業及び新庁舎整備事業の増などにより、3億7,103万円、12.4%増となっています。

民生費は、民間保育所施設整備事業、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業、児童扶養手当支給事業及び障害児通所給付費の増などにより、6億164万円、4.0%増となっています。

衛生費は、し尿処理センター基幹的設備改良事業やエネルギー構造高度化・転換理解促進事業の減などにより、5億914万円、15.3%減となっています。

農林水産業費は、カキ小屋整備事業や魚礁設置事業などが増となるが、ため池耐震調査事業や県営用排水施設整備事業の減などにより、423万円、0.3%減となっています。

商工費は、コンタクトセンター整備事業、DMO設立支援事業の減などにより、4,473万円、16.2%減となっています。

土木費は、波多江駅自由通路線整備事業、橋梁長寿命化修繕事業及び浦志有田線整備事業などが増となるが、新駅駅舎等整備事業、浦志南北交通広場整備事業、筑前深江駅周辺整備事業及び新田久保田線整備事業などの減により、7億8,594万円、34.9%の大幅減となっています。

消防費は、消防ポンプ自動車整備事業、通信指令施設更新事業及び指揮車整備事業の減などにより、1億1,405万円、8.3%減となっています。

教育費は、前原小学校校舎大規模改造事業、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業及び給食室空調設備整備事業の増などにより、1億2,821万円、4.3%増となっています。

公債費は、市債償還元金の増により、1億5,666万円、5.3%増となっています。

諸支出金は、ふるさと応援基金積立金の増などにより、1億2,605万円、8.4%増となっています。

(単位:千円、%)

款名	平成31年度		平成30年度 6月補正後		H31-H30	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	261,926	0.8	261,611	0.7	315	0.1
2 総務費	3,361,804	9.7	2,990,776	8.6	371,028	12.4
3 民生費	15,695,897	45.5	15,094,259	43.7	601,638	4.0
4 衛生費	2,812,818	8.1	3,321,958	9.6	△ 509,140	△ 15.3
5 労働費	20,153	0.1	24,224	0.1	△ 4,071	△ 16.8
6 農林水産業費	1,443,617	4.2	1,447,848	4.2	△ 4,231	△ 0.3
7 商工費	230,824	0.7	275,552	0.8	△ 44,728	△ 16.2
8 土木費	1,469,020	4.3	2,254,959	6.5	△ 785,939	△ 34.9
9 消防費	1,263,503	3.7	1,377,554	4.0	△ 114,051	△ 8.3
10 教育費	3,092,937	9.0	2,964,725	8.6	128,212	4.3
11 災害復旧費	23,000	0.1	20,000	0.1	3,000	15.0
12 公債費	3,119,475	9.0	2,962,817	8.6	156,658	5.3
13 諸支出金	1,633,671	4.7	1,507,623	4.4	126,048	8.4
14 予備費	50,435	0.1	48,556	0.1	1,879	3.9
歳出合計	34,479,080	100.0	34,552,462	100.0	△ 73,382	△ 0.2

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者、障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金等の経費で、歳出総額の45.5%を占めています。

総務費は、電算や庁舎管理、選挙、税の徴収、戸籍住民関係等の経費で歳出総額の9.7%を占めています。

公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の9.0%を占めています。

教育費は、学校施設や文化財整備のほか、図書館や社会教育施設等の経費で歳出総額の9.0%を占めています。

衛生費は、検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助等の経費で歳出総額の8.1%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の4.7%を占めています。

土木費は、道路橋りょう整備、都市計画等の経費で歳出総額の4.3%を占めています。

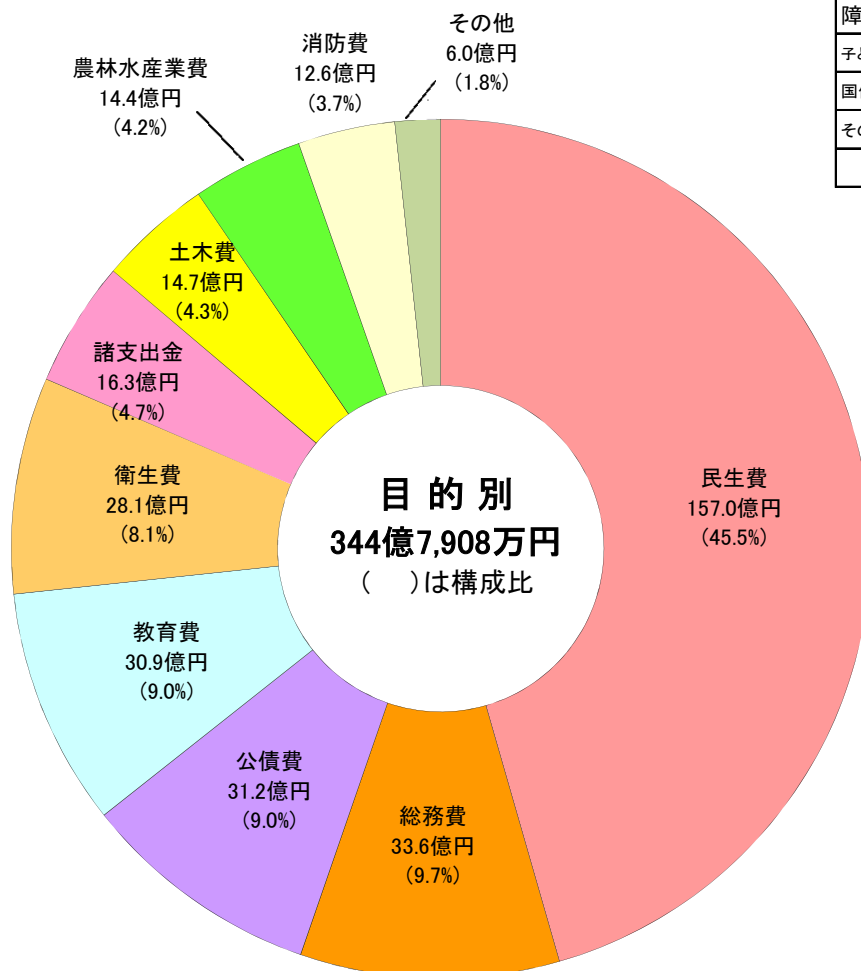
農林水産業費は、農業、林業、水産業の経費で歳出総額の4.2%を占めています。

消防費は、消防本部、消防団等の経費で歳出総額の3.7%を占めています。

民生費内訳(概算)

単位: 億円

児童手当、児童扶養手当	24.0
保育所運営経費	31.4
生活保護費	15.9
障害者福祉・医療	14.8
子ども医療、ひとり親医療	3.9
国保・介護等医療関係	39.5
その他(人件費含む)	27.5
合計	157.0



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった任意に削減することが困難な経費です。予算総額に占める割合が53.7%と依然として硬直性の高い状況です。

人件費は、職員数の減少に伴う給与費の減などにより、3,407万円、0.7%減となっています。

扶助費は、児童扶養手当支給事業、児童手当支給事業及び障害児通所給付費の増などにより、2億9,960万円、3.0%増となっています。

公債費は、市債償還元金の増により、1億5,666万円、5.3%増となっています。

投資的経費は、前原小学校校舎大規模改造事業、波多江駅自由通路線整備事業及び民間保育所施設整備事業などが増となるが、新駅駅舎等整備事業、し尿処理センター基幹的設備改良事業、特別支援学校建設用地取得事業及び浦志南北交通広場整備事業などの減により、9億1,480万円、22.1%減となっています。

その他の経費は、物件費がふるさと応援寄附推進事業、長寿命化計画策定事業、小学校給食調理委託事業及び地図更新事業の増などにより、4億1,923万円、3.4%増となっています。

補助費等は、上下水道事業補助金、私立幼稚園等独自サービス応援事業の減などにより、1億332万円、3.9%減となっています。

積立金は、ふるさと応援基金積立金の増などにより、2億2,381万円、58.5%増となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金などの減により、2,147万円、0.5%減となっています。

(単位: 千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度 6月補正後		H31-H30	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	18,525,958	53.7	18,103,774	52.4	422,184	2.3
1 人 件 費	5,179,303	15.0	5,213,372	15.1	△ 34,069	△ 0.7
2 扶 助 費	10,227,180	29.7	9,927,585	28.7	299,595	3.0
3 公 債 費	3,119,475	9.0	2,962,817	8.6	156,658	5.3
投資的経費	3,231,674	9.4	4,146,474	12.0	△ 914,800	△ 22.1
4 普通建設事業費	3,208,674	9.3	4,126,474	11.9	△ 917,800	△ 22.2
補 助	1,347,976	3.9	2,136,281	6.2	△ 788,305	△ 36.9
単 独	1,710,748	5.0	1,845,743	5.3	△ 134,995	△ 7.3
県 営・受 託	149,950	0.4	144,450	0.4	5,500	3.8
5 災害復旧事業費	23,000	0.1	20,000	0.1	3,000	15.0
6 失業対策事業費						
その他の経費	12,721,448	36.9	12,302,214	35.6	419,234	3.4
7 物 件 費	5,230,680	15.2	4,941,172	14.3	289,508	5.9
8 維持補修費	191,816	0.6	169,555	0.5	22,261	13.1
9 補助費等	2,533,629	7.3	2,636,952	7.6	△ 103,323	△ 3.9
10 積 立 金	606,689	1.8	382,880	1.1	223,809	58.5
11 投資及び 出資金・貸付金	128,135	0.4	121,563	0.4	6,572	5.4
12 繰 出 金	3,980,064	11.5	4,001,536	11.6	△ 21,472	△ 0.5
13 予 備 費	50,435	0.1	48,556	0.1	1,879	3.9
歳 出 合 計	34,479,080	100.0	34,552,462	100.0	△ 73,382	△ 0.2

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、児童福祉費や生活保護費、高齢者福祉費などの福祉にかかる経費で、歳出総額の29.7%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員にかかる経費で、歳出総額の15.0%を占めています。

公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の9.0%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託等にかかる経費で、歳出総額の15.2%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、歳出総額の11.5%を占めています。

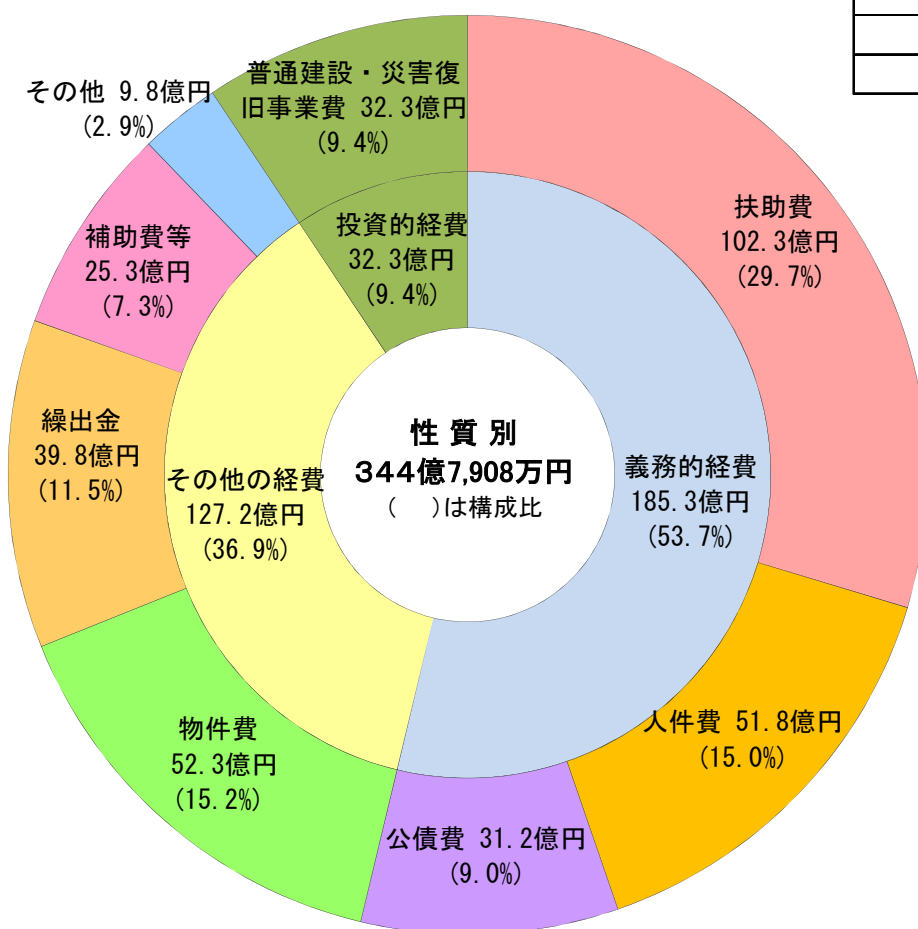
補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金等で、歳出総額の7.3%を占めています。

普通建設・災害復旧事業費は、学校等の公共施設や道路・橋などの都市基盤整備にかかる経費で、歳出総額の9.4%を占めています。

扶助費内訳(概算)

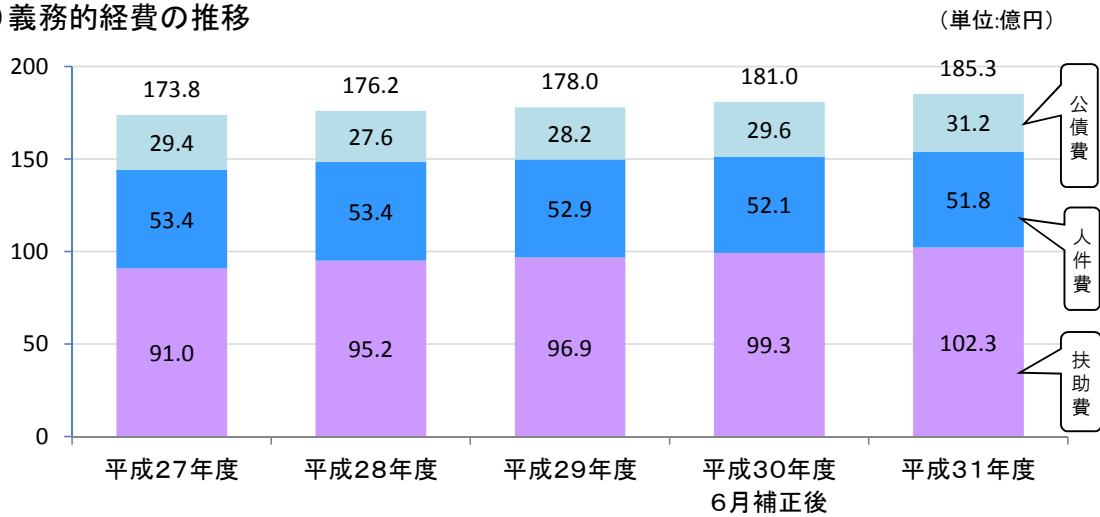
単位: 億円

民生費	社会福祉費	22.5
	児童福祉費	61.7
	生活保護費	15.9
	災害救助費	0.1
	その他	2.1
	合計	102.3

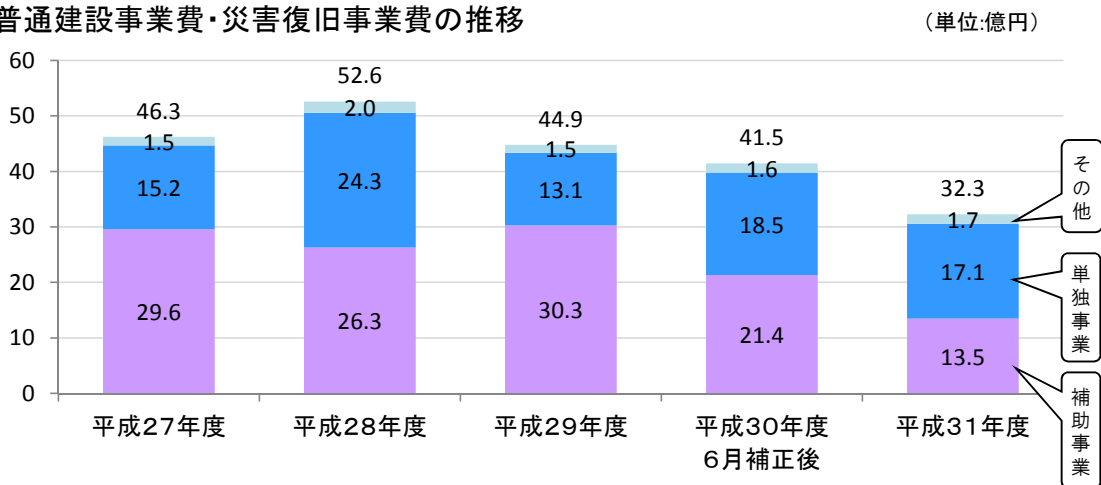


※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

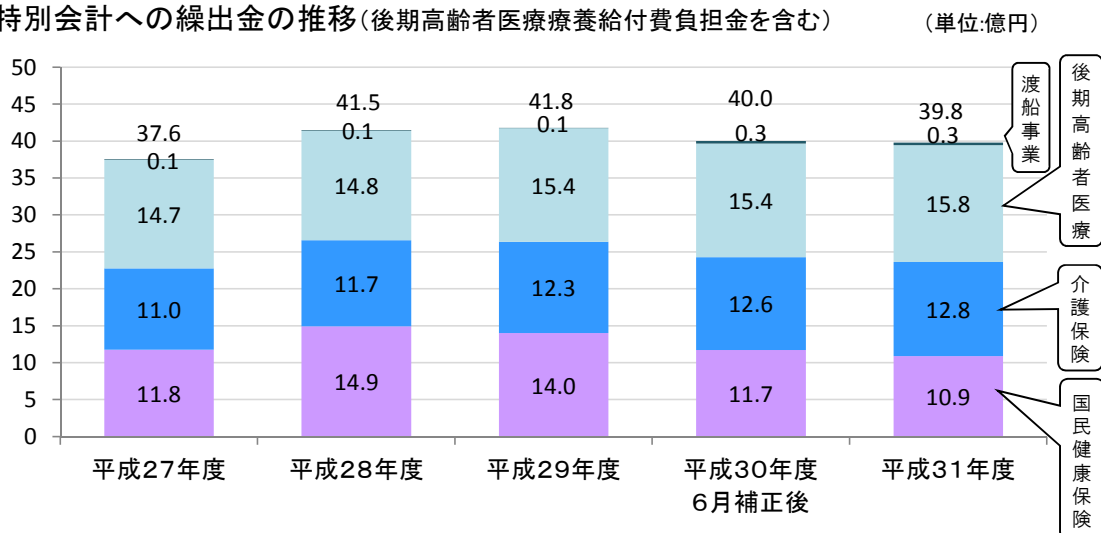
(5) 義務的経費の推移



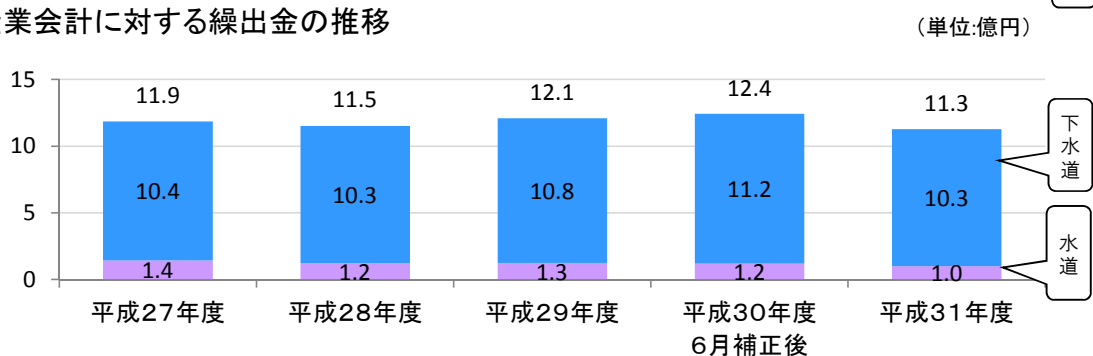
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移



(7) 特別会計への繰出金の推移(後期高齢者医療療養給付費負担金を含む)



(8) 企業会計に対する繰出金の推移



3 基金の状況等(一般会計)

平成31年度は、財政調整基金からの繰り入れを6億9,200万円行います。この結果、基金残高は47億5,860万円となり、平成30年度決算見込額より、6億8,448万円の減額となります。また、一般会計全体では、11億9,051万円の繰り入れを行うため、基金残高は92億4,121万円となり、平成30年度決算見込額に比べ、5億8,382万円の減額となっています。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算	平成30年度 6月補正後	平成31年度 当初予算
財政調整基金	0	617,000	493,000	791,000	692,000
その他特定目的基金	41,926	154,697	312,170	491,755	498,511
合 計	41,926	771,697	805,170	1,282,755	1,190,511

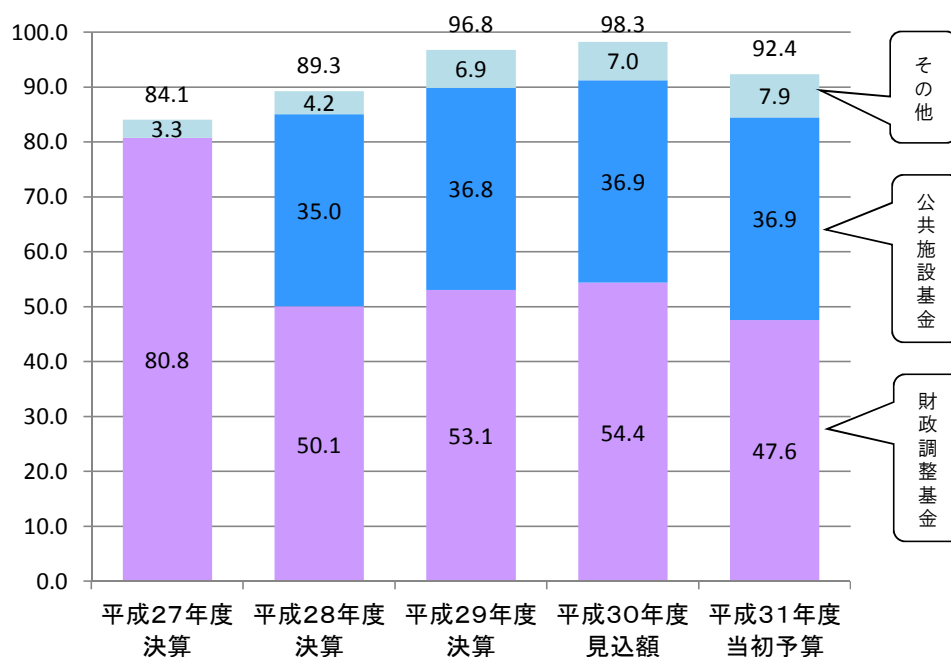
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 見込額	平成31年度 当初予算
財政調整基金	8,079,624	5,014,102	5,308,386	5,443,082	4,758,598
公共施設基金	-	3,500,000	3,682,032	3,685,507	3,689,023
減債基金	101,873	101,909	101,940	101,966	101,977
その他特定目的基金	229,077	317,563	589,605	594,476	691,611
合 計	8,410,574	8,933,574	9,681,963	9,825,031	9,241,209

【基金残高の推移】

(単位:億円)



(3) 基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

名 称	平成30年度末 (見込)	平成31年度		平成31年度末 (見込)	
		積立	取崩し		
財政調整基金	5,443,082	7,516	692,000	4,758,598	
減債基金	101,966	11		101,977	
その他 特定 目的 基金	ふるさと応援基金	458,208	540,061	452,601	545,668
	災害活動等支援基金	21,117	7		21,124
	国際交流基金	9,266	4	1,673	7,597
	水源保全基金	43,833	12,268	14,800	41,301
	校区まちづくり応援基金	367	2		369
	青少年育成基金	2,142	1	650	1,493
	定住・ブランド基金	27,431	20,003	21,193	26,241
	公共施設等総合管理推進基金	3,685,507	3,516		3,689,023
	再生可能エネルギー推進基金	32,112	23,300	7,594	47,818
合 計	9,825,031	606,689	1,190,511	9,241,209	

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整、その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還などに充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄付金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。自然環境の保全、市民活動の推進、子育て環境・教育の充実、九州大学との連携等に充てる。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等に充てる。

■ 国際交流基金

子どもを国際感覚を備えた国際人として育成する、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流などを推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うため、その財源に充てるために設置。

■ 校区まちづくり応援基金

自治組織における課題解決型の校区のまちづくりを推進するため、その財源に充てるために設置。

■ 青少年育成基金

青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を支援するため、その財源に充てるために設置。

■ 定住・ブランド基金

定住促進及びブランド化に関する事業を行うため、その財源に充てるために設置。

■ 公共施設等総合管理推進基金

糸島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持及び整備のため、その財源に充てるために設置。

■ 再生可能エネルギー推進基金

発電施設の維持管理・改修等または新たな再生可能エネルギー関連事業の経費に充てるため、売電収入等を財源に設置。

4 市債の状況等

市債の新規発行については、原則として交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っています。平成31年度市債の発行額は、平成30年度からの繰越予定額を含めて、前年度決算見込額より8億1,631万円、28.4%減の20億5,822万円となっています。

また、借入金の返済にあたる平成31年度の公債費は、平成28年度及び平成29年度に実施した小中学校普通教室空調設備整備事業(学校教育施設等整備事業債)や、平成27年度及び平成28年度臨時財政対策債等の償還額が増加したため、前年度決算見込額より1億7,112万円、5.8%増の31億1,898万円となっています。

なお、市債残高は、前年度決算見込額より8億6,734万円、2.9%減の290億5,905万円となっています。

(1)市債発行額の状況(一般会計)

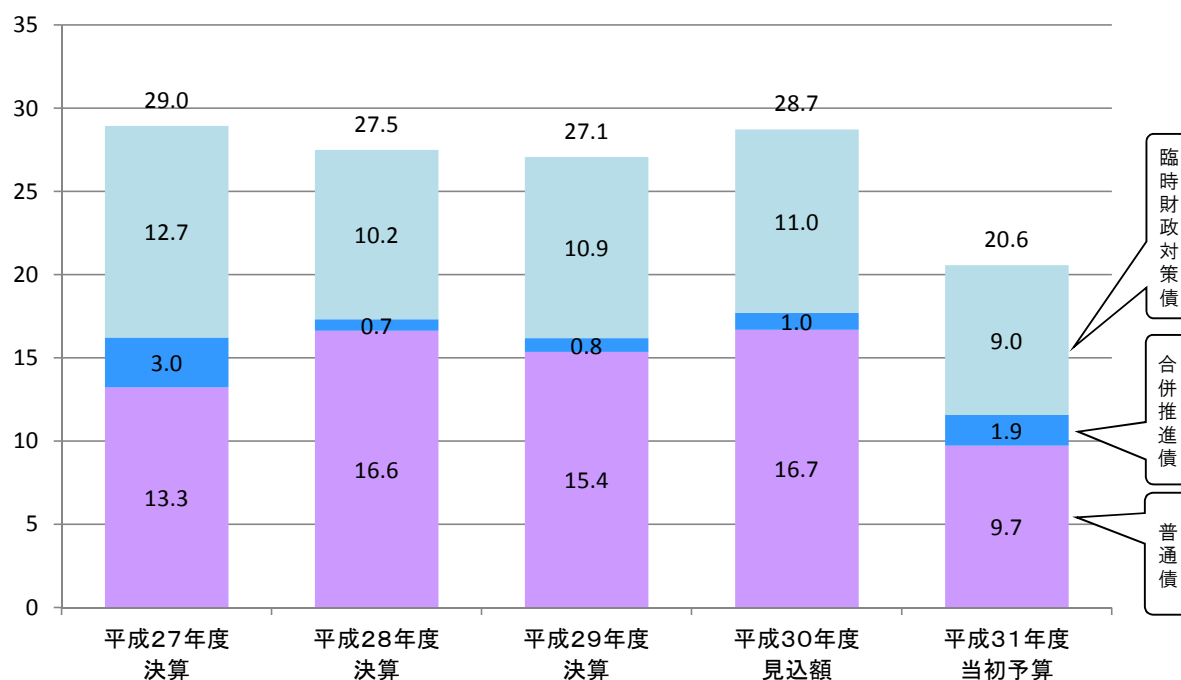
(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算	決算	決算	見込額	当初予算
市債発行額	2,895,016	2,751,094	2,708,321	2,874,531	2,058,223
うち臨時財政対策債	1,272,516	1,018,794	1,088,421	1,102,231	900,523
うち合併推進債	298,400	67,700	83,100	102,800	184,800

※平成31年度市債発行額は、平成30年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。
 ※借換等に係るものを除き、公債費については一時借入金利息を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



臨時財政対策債: 地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

合併推進債: 合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借り入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

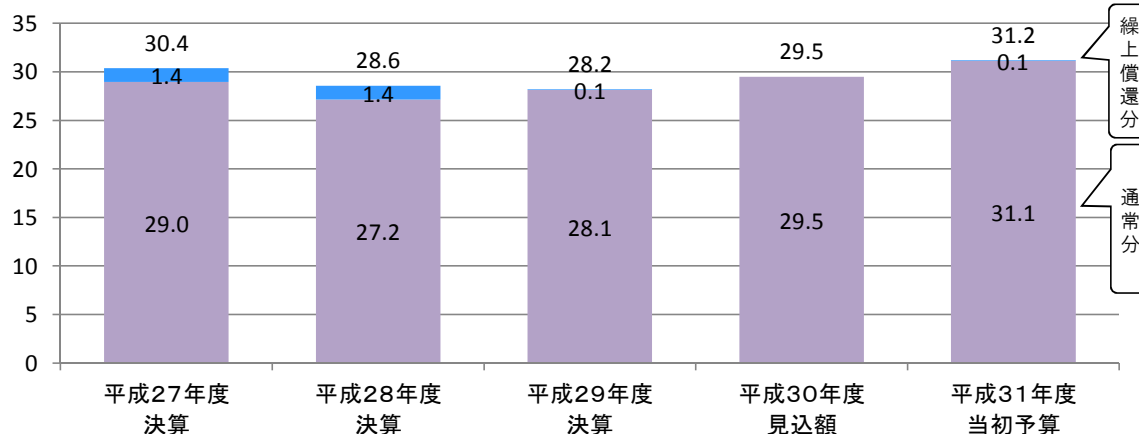
(2) 公債費(元利償還額)の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 見込額	平成31年度 当初予算
公債費(元利償還額)	3,037,084	2,856,937	2,819,489	2,947,857	3,118,975
うち繰上償還分(元金償還額)	142,758	143,600	6,260	0	4,420

【公債費の推移】

(単位:億円)



(3) 市債残高の状況(一般会計)

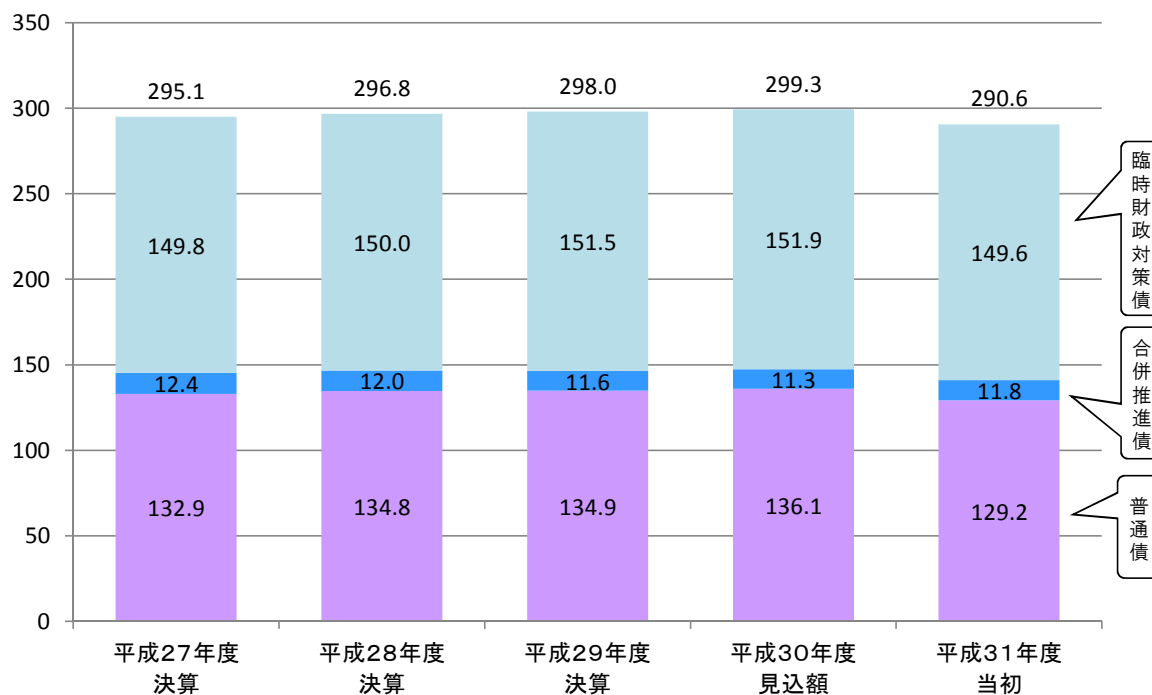
(単位:千円)

区 分	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 見込額	平成31年度 当初予算
市債残高	29,512,319	29,675,439	29,796,999	29,926,386	29,059,050
うち臨時財政対策債	14,983,090	15,004,724	15,148,266	15,193,441	14,963,928
うち合併推進債	1,235,413	1,197,702	1,160,372	1,133,658	1,175,842

※平成31年度市債残高は、平成30年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



(4) 会計別市債残高の状況 (全会計)

全会計の平成31年度当初予算における市債残高は、前年度末見込みと比べると17億8,939万円、3.6%減の478億81万円となります。

(単位:千円)

区 分	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 見込額	平成31年度 見込額
一般会計	29,512,319	29,675,439	29,796,999	29,926,386	29,059,050
住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,180	7,264	4,394	2,131	887
普通会計小計	29,523,499	29,682,703	29,801,393	29,928,517	29,059,937
渡船事業特別会計	168,200	168,200	168,200	144,243	120,262
水道事業会計	3,938,936	3,783,581	3,676,447	3,587,037	3,548,435
下水道事業会計	17,334,901	16,828,054	16,379,127	15,930,402	15,072,175
合 計	50,965,536	50,462,538	50,025,167	49,590,199	47,800,809

※平成31年度一般会計市債残高は、平成30年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)

